

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 日本ルツボ株式会社 (登記社名・日本坩堝株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5355 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.nihon-rutubo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田民雄
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 大久保正志 TEL (03) 3443 - 5551

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	7,594	0.9	135	-	93	-
14年 3月期	7,528	9.4	87	-	141	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	166	-	12.69		8.3	1.1	1.2
14年 3月期	176	-	13.47	-	8.7	1.7	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 13,068,450 株 14年 3月期 13,069,656 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	8,831	2,094	23.7	160.25
14年 3月期	8,159	1,922	23.6	147.03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 13,067,950 株 14年 3月期 13,069,050 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	612	503	41	1,351
14年 3月期	291	905	368	1,201

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,900	90	40
通 期	7,700	175	75

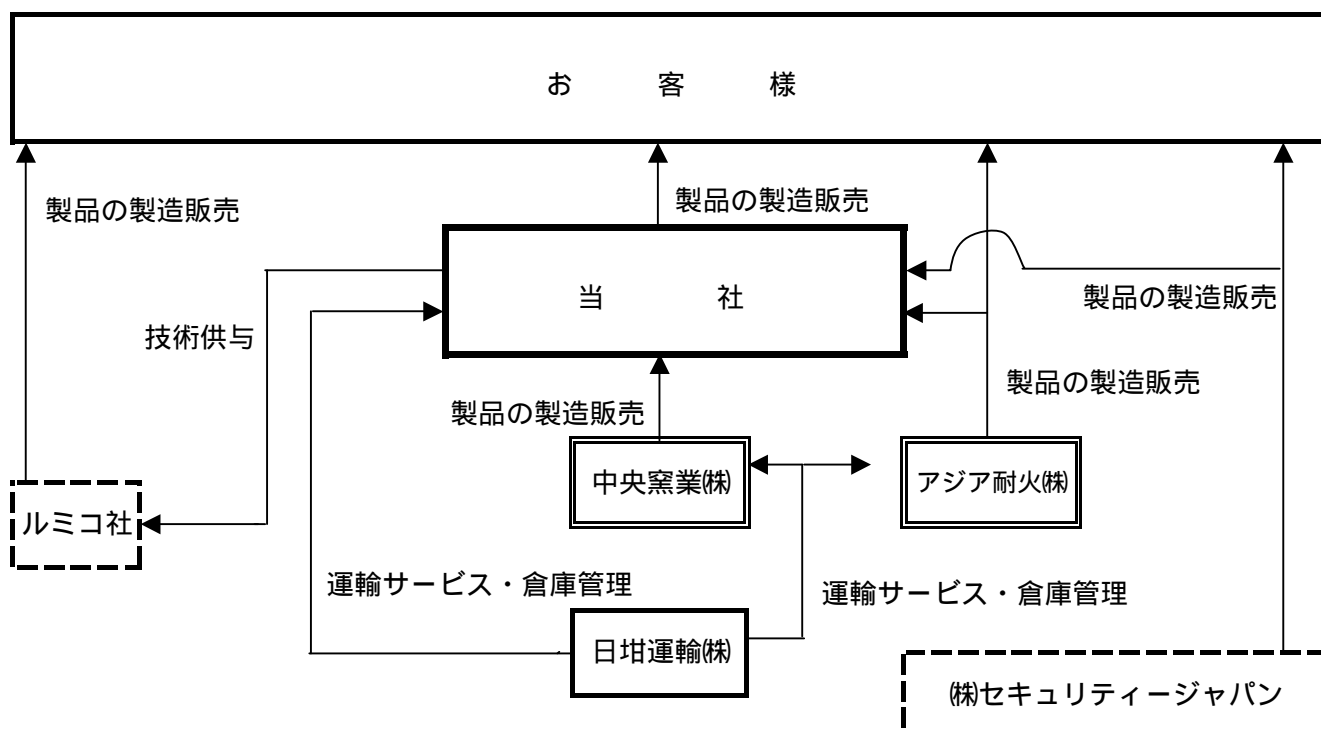
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円97銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。) *上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。添付資料5ページに関連事項を記載しております。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸料）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売及び加工
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売
- (株)セキュリティー・ジャパン 焼却炉、溶解炉用特殊耐熱カメラ製造販売

2 . 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業集団は経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、118年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保等を総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少とデフレ傾向が続く中で、平成14年10月3日策定の新中期5カ年計画により、5年後に売上高80億円、経常利益4億円を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は特殊耐火物の専門メーカーですが、近年の継続的な耐火物価格の低下による利益の減少に対応するため、新規事業としての原子力発電所用新型ルツボの開発をはじめとし、さらに経営基盤の安定を図るため、現有不動産の効率的活用を目指し、本社の賃貸ビル化、御船工場(愛知県)の資産賃貸化等を積極的に進めてまいります。

e) 会社の対処すべき課題

急激な回復が期待できない経済環境の中で、上記のような原発関連の高規格ルツボの取り組みやルツボ式溶解兼保持炉、超高温炉内監視カメラのような当社が長年培ってきた耐火物応用技術製品の開発、販売強化の実施、人件費を含む固定費、製造原価など総コストの徹底した削減、不採算製品の生産中止を含めた製品の絞り込み等、経営の合理化が課題になっております。

f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

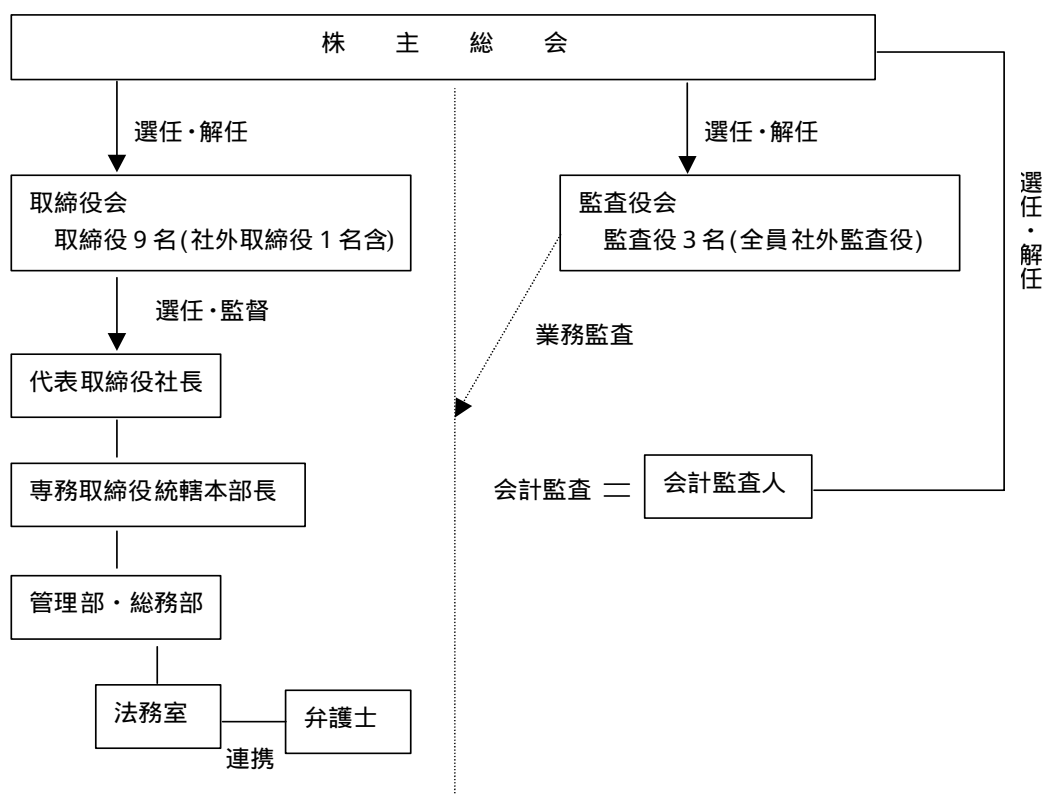
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、取締役も1名社外取締役を選任して、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の管理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を1名社外取締役として招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を7.4%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.9%、みずほコーポレート銀行は3.3%保有しております。更に、大和生命保険株式会社より社外監査役を1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社はコンプライアンスの強化を推進するため、まず、管理部、総務部の幹部に対し社内規程の認識を徹底させるとともに、コンプライアンス関連規則の教育を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷やデフレ経済の進行などにより、個人消費、民間設備投資がともに減少し、景気は一層後退いたしました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界は、自動車産業の生産高は伸びたものの、鑄造業界全体では生産高は減少し厳しい環境で推移いたしました。

耐火物業界につきましても、需要量の減少および価格の引き下げや低価格輸入品の増加により、大変厳しい状況で推移いたしました。

当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携により、全社一丸となつて、強力に実施してまいりました結果、当連結会計期間の売上高は75億9千4百万円と前年同期比0.9%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、原材料費および人件費を中心とした総コスト削減が功を奏し、経常利益の段階で前期比増益となり、9千3百万円の計上となりました。更に、大阪工場の遊休地などを売却したことにより、当期利益は前期比大幅増益となり、1億6千6百万円を計上することとなりました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、機械関連企業の生産および設備投資は減少いたしましたが、売上高は41億3千6百万円(売上高比率54.5%)と前期比0.7%の増とほぼ横ばいでありました。

鉄鋼業界向けでは、競争激化に伴う販売価格の下落が大きく影響し、売上高は14億5千2百万円(売上高比率19.1%)と前年同期比6.5%の減少となりました。

海外向けでは、東南アジア向け黒鉛ルツボ、台湾向け鉄鋼用樋材の販売およびロイヤリティー収入が増加いたしました。また、初めて中国向けに黒鉛ルツボの受注が成功し、今後の本格的な中国市場参入の基盤を築くことができました。更に、東南アジアの自動車生産の増加に伴い、アルミ溶解炉設備の販売も堅調でありました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で6億5千6百万円(売上高比率8.6%)と前年同期比5.0%の増加となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、アルミ溶解関係および焼却炉関係の材料・工事セット販売の強化が功を奏しました。その結果、溶解炉・環境関連売上高は12億1千万円(売上高比率15.8%)と前年同期比6.1%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、昨年12月に完成しました本社賃貸ビル(恵比寿NRビル)が3月までに全階にテナントが入室し、当期から当事業の収益に加わることになりました。従いまして大阪工場の建物賃貸料と御船工場の遊休地賃料に本社ビル賃料等を加えまして、1億4千万円(売上高比率1.8%)と前年同期比35.0%の増加となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億7千2百万円、営業利益は4億1千4百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は10億7百万円、営業利益は1百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億4千1百万円、営業利益は8千9百万円となりました。

(2)財政状態

当連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して9億3百万円増加いたしました。主な理由として、当期純利益の4億8千7百万円の増加、売上債権の1億4千6百万円の減少などによるものであります。

当連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億1百万円増加しました。主な理由は、不動産賃貸事業の中心になる本社賃貸ビルの建設等固定資産の取得で4億7千3百万円の支出増加がありましたが、遊休土地の売却による収入が2億7千2百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が1億6千4百万円減少し、定期預金の預入、抵当証券の購入による支出が2億円減少し、また定期預金、抵当証券の解約による収入が2億円の増加したことによるものであります。

当連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期比3億2千7百万円減少しましたが、その殆どが、本社賃貸ビル建設資金の借入およびその他借入金の返済によるものであります。

(3)当期の利益配当

当連結会計期間の利益配当金につきましては、前期は無配とさせていただき、当期も中間配当は見送らせていただきましたが、株主のみなさまへの利益還元、今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき2円50銭とする案とさせていただきたく予定であります。

(4)次期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、デフレの進展による個人消費および民間設備投資の低迷の影響により、生産活動は低調に推移するものと予想されます。従いまして、耐火物業界も、需要の低迷と販売価格の低下などにより、今後も厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中で、当社といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、収益力のある企業、成長力のある企業への体質確立を目指し、競争に勝ち残ることのできるよう引き続き努力いたします。

各市場・分野に対する活動目標は次のとおりであります。

1. 新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボの高品質化を図り、安定供給体制を確立します。またアルミ溶解炉として開発しましたルツボ式連続溶解兼保持炉(メルキーパー)は、鑄造業界で権威のある小野田賞、豊田賞等を受賞いたしました。更に機能を改善し拡販に努めて参ります。さらに、新規顧客先開拓を目指して参ります。
2. 鑄造分野に対しましては、原子力関連用特殊ルツボの開発技術を鑄造市場向け黒鉛ルツボの性能向上に応用し、拡販を目指します。
3. 海外市場に対しましては、東南アジア諸国の自動車生産が引き続き増産する好機を捉え、アルミ溶解炉設備、黒鉛ルツボの受注活動を強化するとともに、台湾向け鉄鋼用不定形耐火物の拡販に努め、さらに、中国市場の市場調査も進めてまいります。またドイツ、ブラジル、メキシコ、アメリカ、台湾における技術援助先に対するバックアップ体制を引き続き強化し、ロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。
4. 不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルが今後の収益に大きく寄与することが確実となりましたので当社の資産活用の一環として、堅実に運営してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高77億円、経常利益1億7千5百万円、当期純利益7千5百万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高75億円、経常利益1億5千万円、当期純利益6千5百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H14.3.31現在)	当連結会計年度 (H15.3.31現在)	前期比較 (印は減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	5,179,832	5,061,150	118,682
現金及び預金	1,301,464	1,350,678	49,214
受取手形及び売掛金	2,367,812	2,175,773	192,039
たな卸資産	1,406,390	1,387,626	18,764
繰延税金資産	33,948	69,963	36,015
その他の流動資産	176,324	110,705	65,619
貸倒引当金	106,106	33,595	72,511
固 定 資 産	2,979,418	3,770,210	790,792
(有形固定資産)	(1,701,938)	(2,454,354)	(752,416)
建物及び構築物	487,437	1,556,462	1,069,025
機械装置及び運搬具	573,101	533,282	39,819
土地及び原料地	125,816	109,360	16,456
建設仮勘定	282,156	73,806	208,350
その他	233,428	181,444	51,984
(無形固定資産)	(27,782)	(26,013)	(1,769)
(投資その他の資産)	(1,249,698)	(1,289,843)	(40,145)
投資有価証券	504,015	516,110	12,095
長期貸付金	52,648	34,729	17,919
繰延税金資産	282,887	324,329	41,442
その他	495,265	573,862	78,597
貸倒引当金	85,117	159,187	74,070
資 産 合 計	8,159,250	8,831,360	672,110

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H14.3.31現在)	当連結会計年度 (H15.3.31現在)	前期比較 (印は減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,482,717	4,250,868	231,849
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,253,726	1,209,854	43,872
短 期 借 入 金	2,675,623	2,264,216	411,407
未 払 法 人 税 等	6,173	258,116	251,943
賞 与 引 当 金	115,400	105,800	9,600
そ の 他	431,795	412,882	18,913
固 定 負 債	1,755,008	2,486,306	731,298
長 期 借 入 金	1,108,294	1,560,810	452,516
退 職 給 付 引 当 金	578,064	637,819	59,755
そ の 他	68,650	287,677	219,027
負 債 合 計	6,237,725	6,737,174	499,449
少 数 株 主 持 分 の 部			
少 数 株 主 持 分	-	-	-
資 本 の 部			
資 本 金	653,520	-	-
資 本 準 備 金	6,096	-	-
連 結 剰 余 金	1,272,187	-	1,272,187
その他有価証券評価差額金	10,105	-	10,105
自 己 株 式	173	-	173
資 本 金	-	653,520	-
資 本 剰 余 金	-	6,096	6,096
利 益 剰 余 金	-	1,437,483	1,437,483
その他有価証券評価差額金	-	2,647	2,647
自 己 株 式	-	266	266
資 本 合 計	1,921,525	2,094,186	172,661
負 債、少数株主持分及び資本合計	8,159,250	8,831,360	672,110

(2)連結損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

期 日 科 目	前連結会計年度 (H13.4.1～14.3.31)		当連結会計年度 (H14.4.1～15.3.31)		前期比較 (印は減)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額
売 上 高	7,528,267	100.0	7,594,310	100.0	66,043
売 上 原 価	5,459,552	72.5	5,510,403	72.6	50,851
売 上 総 利 益	2,068,715	27.5	2,083,907	27.4	15,192
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,155,998	28.6	1,948,843	25.6	207,155
営業利益又は営業損失()	87,283	1.1	135,064	1.8	222,347
営 業 外 収 益	39,631	0.5	49,218	0.6	9,587
受 取 利 息	3,530		1,742		1,788
受 取 配 当 金	2,137		1,964		173
受 入 家 賃	14,557		12,634		1,923
そ の 他	19,407		32,878		13,471
営 業 外 費 用	93,404	1.2	91,148	1.2	2,256
支 払 利 息	59,780		70,518		10,738
棚 卸 資 産 売 除 却 損	10,907		11,352		445
そ の 他 の 費 用	22,717		9,278		13,439
経常利益又は経常損失()	141,056	1.8	93,134	1.2	234,190
特 別 利 益	61,499	0.8	326,683	4.3	265,184
固 定 資 産 売 却 益	60,791		326,683		265,892
投 資 有 価 証 券 売 却 益	708		-		708
特 別 損 失	64,032	0.9	76,693	1.0	12,661
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,407		29,470		26,063
固 定 資 産 売 廃 却 損	35,690		17,707		17,983
役 員 退 職 慰 労 金	12,400		600		11,800
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,953		23,728		16,775
事 務 所 移 転 費 用	5,582		5,188		394
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	143,589	1.9	343,124	4.5	486,713
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,000	0.1	260,200	3.4	250,200
法 人 税 等 調 整 額	22,501	0.3	82,922	1.1	105,423
当期純利益又は当期純損失()	176,090	2.3	165,846	2.2	341,936

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期日	前連結会計期間 (H13.4.1～14.3.31)		当連結会計期間 (H14.4.1～15.3.31)	
連結剰余金期首残高			1,482,753		-
連結剰余金減少高					
1.配当金		32,676		-	
2.役員賞与		1,800	34,476	-	-
当期純損失			176,090		-
連結剰余金期末残高			1,272,187		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				6,096	6,096
資本剰余金期末残高					6,096
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					1,272,187
利益剰余金増加高					
当期純利益				165,846	165,846
利益剰余金減少高					
役員賞与				550	550
利益剰余金期末残高					1,437,483

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	143,589	343,124
減 価 償 却 費	222,484	243,030
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	113,083	1,559
賞 与 引 当 金 の 減 少 額	22,600	9,600
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	199,485	59,755
固 定 資 産 売 却 益	60,791	326,683
固 定 資 産 売 廃 却 損	35,690	17,707
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,667	3,706
支 払 利 息	59,780	70,518
役 員 退 職 慰 労 金	12,400	600
売 上 債 権 の 減 少 額	337,734	192,039
棚卸資産の減少額(又は増加額())	79,191	18,764
仕 入 債 務 の 減 少 額	274,394	43,872
預 かり 保 証 金 の 増 加 額	-	147,309
そ の 他 投 資 の 増 加 額	19,645	29,712
そ の 他	47,493	55,434
小 計	71,684	684,822
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,559	3,814
利 息 の 支 払 額	68,120	67,989
役 員 退 職 慰 労 金 の 支 払 額	12,400	600
法 人 税 等 の 支 払 額	144,955	8,257
営業活動によるキャッシュフロー	291,600	611,790
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
定 期 預 金 預 入 に よ る 支 出	100,000	-
定 期 預 金 の 解 約 に よ る 収 入	-	100,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	568,444	1,041,600
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	72,325	344,317
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	4,302	1,330
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	186,589	22,898
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	4,067	-
抵 当 証 券 の 購 入 に よ る 支 出	100,000	-
抵 当 証 券 の 解 約 に よ る 収 入	-	100,000
長 期 貸 付 に よ る 支 出	26,800	-
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	4,974	17,919
投資活動によるキャッシュフロー	904,769	503,592
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
短 期 借 入 金 の 純 増 加 額 (又 は 純 減 少 額 ())	399,039	388,507
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	510,000	840,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	507,984	410,384
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	159	93
配 当 金 の 支 払 額	32,676	-
財務活動によるキャッシュフロー	368,220	41,016
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	828,149	149,214
・ 現金及び現金同等物期首残高	2,029,613	1,201,464
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,201,464	1,350,678

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社
 - 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社
2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

適用外の子会社1社(日坩運輸(株))及び関連会社2社(ルミコ社)(株)セキュリティー・ジャパン)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。
 - ロ. 有価証券

金融商品に係る会計基準に従って評価しております。

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

 - 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - ハ. デリバティブ取引・・・時価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成15年上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計処理の変更)

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日)企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる当連結会計期間の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額4,789,436千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

受取手形	202,778 千円
固定資産	1,494,284 千円
定期預金	50,000 千円
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。

その他流動資産	46,397 千円
土地	82 千円
建物	1,068,697 千円
構築物	23,454 千円
建設仮勘定	30,000 千円
- 4.受取手形割引高 433,712 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,350,678 千円
有価証券勘定	-
計	1,350,678 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,350,678 千円

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び 運 搬 具	ソフトウェア	その他 (工具器具備品)	合 計
取得価額相当額	180,906	89,880	52,104	322,890
減価償却累計額相当額	56,852	4,494	19,580	80,926
期末残高相当額	124,054	85,386	32,524	241,964

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	52,860 千円
1年超	189,104 千円
合 計	241,964 千円

なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35,028 千円
減価償却費相当額	35,028 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,446,903	1,006,774	140,633	7,594,310	-	7,594,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,522	-	-	25,522	(25,522)	-
計	6,472,425	1,006,774	140,633	7,619,832	(25,522)	7,594,310
営業費用	6,058,159	1,005,655	51,458	7,115,272	343,974	7,459,246
営業利益	414,266	1,119	89,175	504,560	(369,496)	135,064
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,100,912	112,543	1,093,856	6,307,311	2,524,049	8,831,360
減価償却費	201,120	2,882	28,332	232,334	10,696	243,030
資本的支出	148,666	2,722	777,824	929,212	118,224	1,047,436

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,435,687	988,317	104,263	7,528,267	-	7,528,267
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,326	-	-	15,326	(15,326)	-
計	6,451,013	988,317	104,263	7,543,593	(15,326)	7,528,267
営業費用	6,015,051	1,062,032	18,288	7,095,371	520,179	7,615,550
営業利益又は営業損失()	435,962	73,715	85,975	448,222	(535,505)	87,283
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,529,681	109,613	414,483	6,053,777	2,105,473	8,159,250
減価償却費	198,774	4,121	6,883	209,778	12,706	222,484
資本的支出	226,255	12,256	317,372	555,883	17,309	573,192

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は535,505千円、当連結会計年度は369,496千円であります。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,110,888千円、当連結会計年度は2,533,486千円であります。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(注4) 長期前払費用については、資本的支出に含めております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ) 海外売上高

当連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	52,660	71,920	19,260	54,190	80,291	26,101
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	52,660	71,920	19,260	54,190	80,291	26,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	123,844	97,108	26,736	128,156	100,101	28,055
その他	49,944	40,058	9,886	38,531	35,627	2,904
小 計	173,788	137,166	36,622	166,687	135,728	30,959
合 計	226,448	209,086	17,362	220,877	216,019	4,858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度(H13.4.1~H14.3.31)			当連結会計年度
売却額	売却益の合計額	売却損の合計	
4,067	708	-	該当事項はありません

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	270,200	284,360
その他	3,546	15,729
合 計	273,746	300,089

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	-	8,526	-
合 計	-	-	8,526	-

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。